



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月24日

上場会社名 株式会社 KG情報
 コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

定時株主総会開催予定日 2020年3月12日 配当支払開始予定日

2020年2月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2018年12月21日～2019年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,467	12.8	228		210		317	
2018年12月期	2,828	19.2	35		22		542	

(注) 包括利益 2019年12月期 324百万円 (%) 2018年12月期 644百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	43.89		5.2	3.0	9.3
2018年12月期	74.94		8.0	0.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,668	5,804	87.0	802.10
2018年12月期	7,264	6,297	86.7	870.66

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,801百万円 2018年12月期 6,297百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	116	294	172	545
2018年12月期	155	4,354	282	539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		15.80		18.40	34.20	247		3.7
2019年12月期		5.00		5.00	10.00	72		1.2
2020年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

2018年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 0.80円 記念配当 15.00円

2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3.40円 記念配当 15.00円

3. 2020年12月期の連結業績予想(2019年12月21日～2020年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,264	2.9	55		46		53		7.41
通期	2,673	8.3	17		40		15		2.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	7,398,000 株	2018年12月期	7,398,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	165,071 株	2018年12月期	164,985 株
期中平均株式数	2019年12月期	7,233,006 株	2018年12月期	7,233,017 株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2018年12月21日～2019年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,149	17.1	213		198		311	
2018年12月期	2,594	25.5	33		21		540	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	43.07	
2018年12月期	74.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	6,664		5,816		87.2		803.80	
2018年12月期	7,232		6,301		87.1		871.27	

(参考) 自己資本 2019年12月期 5,813百万円 2018年12月期 6,301百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、働き方改革に伴う合理化・省力化投資が進む等、企業の設備投資は増加基調が持続するものの、海外経済の減速に伴う輸出の低迷や、大型台風等の影響による生産停止等製造業の弱含みが続く等、その先行きは不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは、求人関連情報では求職者と求人情報のマッチングを効果的に実現するインターネットサービスの充実と、人材紹介・派遣等のリアルな人材提供サービス、この2点を中心にフリーペーパーを各種サービスの補完媒体として活用しながら事業に取り組みました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスでの新規エリアへの展開、各種セミナーや見学ツアー等の開催、賃貸物件情報サービスでは提携先及び掲載物件数を増やすための取り組みを行いました。

この結果、ライフ関連情報では、住宅関連情報において10月19日に山梨県甲府市に新規店舗をオープンし、既存店舗でも集客数の増加による営業収益の増加等、順調に推移したものの、求人関連情報では、近年、急激にマーケットを拡大したアグリゲート型サイトの影響を受け、当社求人WEBサイトとフリーペーパー共に広告収入は減少しました。各エリアにおいてWEBサイト、フリーペーパーそれぞれの強みを活かしたサービスの展開に取り組みましたが、十分な結果を出すことができず、結果的に利益率の悪化したフリーペーパーを休刊したこと等により営業収益の減少が加速し、営業収益は24億6千7百万円（前年同期比12.8%減）となり、営業損失は2億2千8百万円（前年同期は、営業損失3千5百万円）、経常損失は2億1千万円（前年同期は、経常損失2千2百万円）となりました。また、減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3億1千7百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失5億4千2百万円）となりました。

当社グループの主力事業である情報関連事業の当連結会計年度における営業収益は21億4千8百万円（前年同期比13.8%減）となりましたが、これを分析すると下記のとおりであります。

なお、当社グループは情報関連事業以外に、他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載は省略しております。

(求人関連情報)

求人関連情報につきましては、人材紹介・派遣等のリアルな人材提供サービスにおいて、“しごとは「探す」から「計画する」へ”というコンセプトの下、しごと計画学校を多店舗で展開し、経験豊富なスタッフがマンツーマンで、一人ひとりの求職者に決め細かいコンサルティングを提供することでマッチング率が向上し、営業収益が増加しました。しかし、フリーペーパーに係る広告収入が求人関連情報の営業収益全体の85%を占める等、依然高い状況であり、フリーペーパーに係る広告収入の減少を他サービスで補うことができなくなったことにより営業収入は14億8千9百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

(ライフ関連情報)

ライフ関連情報につきましては、住宅関連情報における家づくり相談・紹介サービスの増収及び賃貸物件情報サービスの登録物件数の増加による増収により、営業収入は6億5千8百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から5億9千6百万円減少し、66億6千8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3億9千4百万円減少し、47億3千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少2億9千3百万円、受取手形及び売掛金の減少6千3百万円並びにその他の減少3千5百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2億2百万円減少し、19億3千6百万円となりました。これは減価償却及び土地等の投資その他の資産への振替等による有形固定資産の減少1億6千4百万円及び減損損失の計上等による無形固定資産の減少1億2千4百万円並びに有形固定資産からの振替に伴う投資その他の資産の増加8千6百万円によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末から1億3百万円減少し、8億6千3百万円となりました。
 流動負債は、前連結会計年度末から1億5百万円減少し、5億3千7百万円となりました。これは主に前受金の減少8千4百万円及び未払金の減少2千万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から1百万円増の3億2千6百万円とほぼ前年並みとなりました。

純資産は、前連結会計年度末から4億9千2百万円減少し、58億4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少4億8千8百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、下記の理由により、現金及び現金同等物の期末残高が5億4千5百万円と前年同期と比べ5百万円(1.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億1千6百万円(前年同期は1億5千5百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純損失3億2百万円、その他の流動負債の減少額1億1千5百万円及び法人税等の支払額1千8百万円等による資金減少並びに非資金費用である減価償却費1億7百万円、減損損失9千1百万円、売上債権の減少額6千7百万円、その他流動資産の減少額2千8百万円及び法人税等の還付額1千7百万円等による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより増加した資金は、2億9千4百万円(前年同期は43億5千4百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入4億2千万円及び差入保証金の回収による収入1千万円等による資金増加と定期預金の預入による支出39億円及び有形固定資産の取得による支出1千1百万円等による資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより減少した資金は、1億7千2百万円(前年同期は2億8千2百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額1億6千9百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	84.3	85.2	85.9	86.7	87.0
時価ベースの自己資本比率	48.2	45.7	65.6	55.0	40.3

自己資本比率：自己資本／総資本 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が利子込法のリース債務のみのため記載しておりません。
 4 インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利息の支払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済は、アジア向け輸出下振れの反動などから輸出・生産が緩やかながらも持ち直す一方、年度後半にかけて増税対策効果の剥落から内需の伸びが緩やかに鈍化することが予想されます。

このような中、当社グループは、全事業について現在の広告掲載料収入は維持しつつ、順調に推移している住宅関連情報については、新規エリアへの出店を加速し、事業の柱の一つとなるようサービスを強化していきます。また、求人関連情報については大手アグリゲート型サイトから当社ウェブサイトへの流入率を増やすためのSEO対策、MEO対策等を継続的に実施しながら、求職者のニーズにマッチした求人情報を掲載して、提供情報の質を向上させることに注力していきます。

さらに、人材紹介・派遣、技能実習生や特定技能等の就労資格で在留する外国人向けのサポートや外国人受入れ

企業へのコンサルティング等にも注力し、紙媒体・インターネット・リアルな人材提供サービスによる複合的サービスの提供を行うことにより、営業収益及び利益率の回復を図ってまいります。

上記の施策を講じることにより、求人関連情報では、営業収益15億3千2百万円を見込んでおります。主な内訳については、フリーペーパーに係る営業収益の占める割合が求人関連情報全体の78%と前年と比較し約7%低下し、その他の人材紹介・人材派遣等に係る営業収益が前年対比148%と増収になるものと見込んでおります。

ライフ関連情報については、昨年、一昨年に新店をした家づくり相談・紹介サービスの成長等により、営業収益は7億9千1百万円と前年比120%を見込んでおります。

以上により次期の連結業績予想は営業収益26億7千3百万円、営業利益は1千7百万円、経常利益は4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1千5百万円と増収、増益になるものと見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において主に事業展開を行っていること、外国法人等株主比率が小さいこと等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,739,423	4,445,735
受取手形及び売掛金	325,018	261,416
製品	1,682	1,163
仕掛品	1,191	161
原材料及び貯蔵品	7,179	7,927
その他	52,857	17,067
貸倒引当金	△1,585	△1,733
流動資産合計	5,125,767	4,731,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,430,742	1,375,164
減価償却累計額	△772,075	△759,018
建物及び構築物（純額）	658,667	616,146
機械装置及び運搬具	1,339,595	1,335,848
減価償却累計額	△1,261,846	△1,275,238
機械装置及び運搬具（純額）	77,749	60,609
土地	1,067,513	974,849
その他	244,424	225,653
減価償却累計額	△206,328	△199,490
その他（純額）	38,096	26,163
有形固定資産合計	1,842,026	1,677,768
無形固定資産		
その他	145,558	21,338
無形固定資産合計	145,558	21,338
投資その他の資産		
投資有価証券	46,243	38,976
その他	106,430	201,162
貸倒引当金	△1,176	△2,423
投資その他の資産合計	151,497	237,715
固定資産合計	2,139,081	1,936,821
資産合計	7,264,848	6,668,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,614	63,154
未払金	288,404	268,204
未払法人税等	7,829	12,415
前受金	244,384	159,579
賞与引当金	1,838	1,561
その他	36,206	32,269
流動負債合計	642,277	537,184
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	65,635	65,107
資産除去債務	41,419	42,050
その他	8,664	10,305
固定負債合計	325,070	326,814
負債合計	967,347	863,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	4,411,758	3,923,127
自己株式	△76,767	△76,800
株主資本合計	6,328,732	5,840,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△31,231	△38,498
為替換算調整勘定	—	△8
その他の包括利益累計額合計	△31,231	△38,507
新株予約権	—	3,000
純資産合計	6,297,500	5,804,560
負債純資産合計	7,264,848	6,668,559

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
営業収益	2,828,737	2,467,726
営業原価	2,430,416	2,334,398
営業総利益	398,320	133,327
販売費及び一般管理費		
役員報酬	112,734	78,858
給料及び賞与	81,370	76,937
広告宣伝費	77,889	62,369
貸倒引当金繰入額	350	2,945
減価償却費	25,184	14,066
その他	135,936	126,778
販売費及び一般管理費合計	433,466	361,955
営業損失(△)	△35,145	△228,628
営業外収益		
受取利息	1,085	984
受取配当金	4,254	1,534
不動産賃貸料	4,838	9,300
前受金期間経過収入	4,632	5,870
古紙売却収入	5,963	5,229
その他	4,865	2,789
営業外収益合計	25,640	25,709
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,022	4,539
固定資産除却損	8,790	941
その他	1,223	2,426
営業外費用合計	13,035	7,906
経常損失(△)	△22,541	△210,825
特別利益		
投資有価証券売却益	121,937	—
特別利益合計	121,937	—
特別損失		
減損損失	579,062	91,485
特別損失合計	579,062	91,485
税金等調整前当期純損失(△)	△479,666	△302,311
法人税、住民税及び事業税	34,942	15,172
法人税等調整額	27,424	—
法人税等合計	62,366	15,172
当期純損失(△)	△542,033	△317,484
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△542,033	△317,484

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
当期純利益	△542,033	△317,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,552	△7,267
為替換算調整勘定	-	△54
その他の包括利益合計	△102,552	△7,321
包括利益	△644,586	△324,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△644,586	△324,806
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	5,232,986	△76,761	7,149,966
当期変動額					
剰余金の配当			△279,194		△279,194
連結範囲の変動			—		—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△542,033		△542,033
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△821,227	△6	△821,234
当期末残高	1,010,036	983,705	4,411,758	△76,767	6,328,732

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,321	—	71,321	—	7,221,287
当期変動額					
剰余金の配当					△279,194
連結範囲の変動					—
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		—			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△542,033
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102,552		△102,552		△102,552
当期変動額合計	△102,552	—	△102,552	—	△923,786
当期末残高	△31,231	—	△31,231	—	6,297,500

当連結会計年度(自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,010,036	983,705	4,411,758	△76,767	6,328,732
当期変動額					
剰余金の配当			△169,252		△169,252
連結範囲の変動			△1,895		△1,895
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△317,484		△317,484
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△488,631	△32	△488,664
当期末残高	1,010,036	983,705	3,923,127	△76,800	5,840,067

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△31,231	—	△31,231	—	6,297,500
当期変動額					
剰余金の配当					△169,252
連結範囲の変動					△1,895
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		45	45		45
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△317,484
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,267	△54	△7,321	3,000	△4,321
当期変動額合計	△7,267	△8	△7,276	3,000	△492,940
当期末残高	△38,498	△8	△38,507	3,000	5,804,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△479,666	△302,311
減価償却費	105,592	107,285
減損損失	579,062	91,485
株式報酬費用	-	3,000
のれん償却額	1,392	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,386	△277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,240	△527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,992	1,394
受取利息及び受取配当金	△5,339	△2,518
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121,937	-
補助金収入	△1,561	-
固定資産除却損	8,790	995
売上債権の増減額 (△は増加)	104,385	67,329
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,703	800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,273	28,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,433	△459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△201,201	△115,975
その他	△2,246	2,319
小計	△63,869	△119,091
利息及び配当金の受取額	4,951	2,536
法人税等の支払額	△96,761	△18,091
法人税等の還付額	-	17,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,679	△116,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,190,016	△3,900,169
定期預金の払戻による収入	10,014	4,200,167
有形固定資産の取得による支出	△57,778	△11,444
有形固定資産の売却による収入	60	-
無形固定資産の取得による支出	△136,754	△2,777
投資有価証券の売却による収入	127,604	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△103,514	-
差入保証金の差入による支出	△9,381	△2,262
差入保証金の回収による収入	9,210	10,179
補助金の受取による収入	1,561	-
その他	△5,461	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,354,456	294,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△279,099	△169,242
リース債務の返済による支出	△3,285	△3,285
自己株式の取得による支出	△6	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282,390	△172,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,792,527	5,490
現金及び現金同等物の期首残高	5,331,782	539,255
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	820
現金及び現金同等物の期末残高	539,255	545,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前連結会計年度の貸借対照表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
1株当たり純資産額	870円 66銭	802円 10銭
1株当たり当期純損失(△)	△74円 94銭	△43円 89銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当連結会計年度 (2019年12月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,297,500	5,804,560
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,297,500	5,804,560
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,233,015	7,232,929

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月21日 至 2018年12月20日)	当連結会計年度 (自 2018年12月21日 至 2019年12月20日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△542,033	△317,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△542,033	△317,484
普通株式の期中平均株式数(株)	7,233,017	7,233,006
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2019年3月8日取締役会決議第4回新株予約権新株予約権の数1,645個 普通株式 164,500株

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。